

平成23年度決算報告

一般会計の決算状況

歳入 23億9,909万円

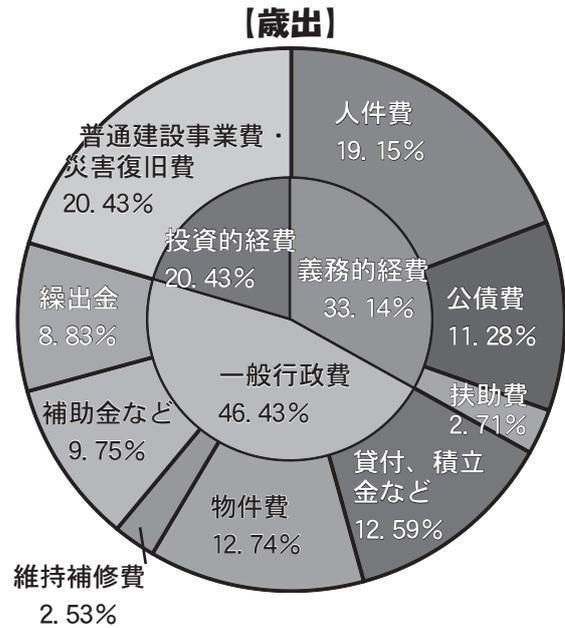
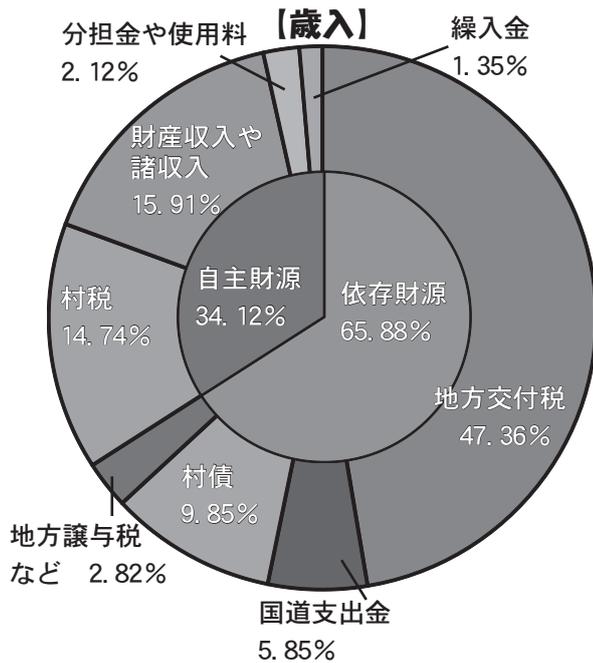
歳出 23億2,393万円

平成23年度の一般会計の決算状況は、歳入総額23億9,909万円、歳出総額23億2,393万円です。平成22年度決算に比べると、歳入で6億9,488万円の減、歳出では6億2,249万円の減となりました。

住民一人あたりが負担した税金の額は、30万9,588円。一人あたりに使われた費用は203万4,965円です。

※平成24年3月末現在の住民基本台帳人口1,142人

【歳入歳出決算の内訳】



地方交付税	11億3,629万円
国道支出金	1億4,032万円
村債	2億3,629万円
地方譲与税など	6,765万円
村税	3億5,355万円
財産収入や諸収入	3億8,163万円
分担金や使用料	5,095万円
繰入金	3,241万円

人件費	4億4,497万円
公債費	2億6,221万円
扶助費	6,297万円
投資・出資・貸付・積立金	2億9,252万円
物件費	2億9,608万円
維持補修費	5,876万円
補助金など	2億2,654万円
繰出金	2億510万円
普通建設事業費・災害復旧費	4億7,478万円

【特別会計の決算状況】

会計	歳入	歳出
国民健康保険事業	1億3,348万円	1億2,456万円
村立診療所	9,202万円	8,809万円
簡易水道事業	1億2,494万円	1億2,163万円
公共下水道事業	9,393万円	9,017万円
介護保険	9,708万円	9,438万円
後期高齢者医療	1,553万円	1,526万円
歯科診療所事業	2,657万円	2,536万円

■用語解説■
【投資的経費】
 建物や道路の整備などの将来に残る施設に係る経費のことをいいます。
【義務的経費】
 必ず支出しなければならない、支出する義務のある経費のことをいいます。
【一般行政経費】
 行政の運営上の一般的な経費のことです。

【村税の内訳】

村民税	9,264万円
固定資産税	2億3,933万円
国有資産等所在市町村交付金	1,051万円
軽自動車税	166万円
村たばこ税	941万円

【滞納の状況】

村税	2,227万円
使用料と手数料	768万円
財産収入	181万円
諸収入	613万円

平成23年度の滞納額の合計は4,091万円で、前年度と比較すると302万円増えました。

【村の借金はどれくらい？】

一般公共事業債	1,788万円
一般単独事業債	7,840万円
公営住宅建設事業債	852万円
義務教育施設整備事業債	3,023万円
辺地対策事業債	2,014万円
災害復旧事業債	2,181万円
過疎対策事業債	5億2,946万円
公有林整備事業債	3億3万円
その他	17億7,421万円

【村の貯金はどれくらい？】

減債基金	1億8,964万円
財政調整基金	7億7,359万円
国際交流基金	2,709万円
地域福祉基金	1億8,564万円
農業振興基金	8,719万円
林業振興基金	4,803万円
その他	18億8,059万円

平成23年度 健全化判断比率 資金不足比率

■平成23年度決算に基づく健全化判断比率

および資金不足比率

	平成23年度 指標	早期健全化 基準(参考)	財政再生 基準(参考)
① 実質赤字比率	赤字なし	15.0	20.0
② 連結実質赤字比率	赤字なし	20.0	40.0
③ 実質公債費比率	8.4	25.0	35.0
④ 将来負担比率	25.2	350.0	
⑤ 資金不足比率	平成23年度指標	経営健全化基準(参考)	
	簡水会計	資金不足なし	20.0
下水道会計	資金不足なし		

自治体の財政悪化を未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため財政健全化法が平成20年4月から施行されました。

平成23年度決算により算定した占冠村の健全化判断比率と資金不足比率の概要をお知らせします。



■健全化判断比率と資金不足比率とは■

◆健全化判断比率

- ◎ 実質赤字比率（早期基準＝15％ 再生基準＝20％）

実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額（歳入－歳出）を標準財政規模で除して算定されます。

- ◎ 連結実質赤字比率（早期基準＝20％ 再生基準＝40％）

連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結赤字額を標準財政規模で除して算定されます。

- ◎ 実質公債費比率（早期基準＝25％ 再生基準＝35％）

実質公債費比率とは、公債費（元利償還金）等が標準財政規模に比して、どの程度の負担であるかを表す指標です。比率が基準を超えると地方債の発行が制限されます。

- ◎ 将来負担比率（早期＝350％）

将来負担比率とは、自治体の将来的な財政負担をストック（残高）ベースで表す指標です。

◆資金不足比率

公営企業の資金不足（赤字額）を、事業規模である料金収入の規模と比較し、経営状況の深刻度を表す指標です。

